

◆32 番（香川洋二君） お許しをいただきまして、6 月定例会の一般質問をさせていただきます。

一部質問内容、他の議員と重複する部分もございますが、お許しください。市長並びに病院事業管理者・教育長・関係部長の積極的答弁を期待いたします。

さて、最初に、高松市における書面協定見直しについてお伺いいたします。

私は、平成 20 年 12 月定例会において、高松市職員労働組合並びに高松市職員労働組合連合会との間に交わされている労働に関する書面協定について質問をさせていただきました。市長は、「書面協定の締結後、時代の変化等により適切でなくなったものもありますことから、今後、高松市職員労働組合などと協議を行い、現状に即した、市民への説明責任が果たせる内容に見直したい」と答弁しております。

私は、議員になって以来、幾度となく行財政改革は人事改革であると申し上げました。当然、総務部は、組合側と見直しを行ったと確信しております。また、今春から地方公営企業法全部適用となった市民病院も、当然、病院事業管理者のもとで、今後、書面協定の見直しを進めるものと考えております。

そこで、3 点お伺いいたします。

現在までの書面協定数及び項目別・分類別数、現在の最も古い書面協定の年次をお教えてください。

それから、現在まで行った見直し、また、廃棄した書面協定数、その内訳をお教えてください。

新しい企業体に生まれ変わった市民病院は、病院事業管理者の経営方針にのっとり、書面協定の見直しを行うべきです。病院事業管理者の御所見をお示しください。

次に、ソーシャルメディア・マスメディアを活用しての地域力向上についてお伺いいたします。

基礎自治体を人間の体に例えますと、情報は体内を循環する血液です。体内の特定の部位に血液が多く貯留すれば充血となり、少なくなれば貧血となります。また、血液の基準値を保ち、循環しなければ、いろいろな病気を引き起こします。すなわち、情報の扱いを誤ると、社会に混乱を引き起こします。現在の民主党政権の混乱も、政府の情報管理不全が一因となっていると思います。

情報は、言語・伝達機能の進化した人間という動物が集団生活を構築するためには不可欠なツールであり、また、血液でもあります。その意味からも、情報の収集・管理・発信の大切さを再認識する必要があると思います。

私は、本市が中核市として、また、道州制時代の州都となるためには、あらゆるツールを駆使し、情報を収集・管理・発信できる知的クラスターの情報都市を目指すべきであり、そのためには、産学官協働を進めるべきだと考えております。情報は金の卵です。町の魅力や製品の知名度を上げるには、情報ツールを使い、発信しなければなりません。

先日、本市でも、高松市のツイッターや大西市長のフェイスブックによる情報発信が開

始されました。今後、どれだけフォローし、フォローされるかが大きなかぎとなります。

武雄市の樋渡啓祐市長も、日本ツイッター学会・日本フェイスブック学会を立ち上げ、情報発信を強力に推進しています。職員には、ツイッターを導入するに当たり、職員研修を行うなど、現在では、職員間はもとより、官民一体で情報の共有化が図られています。

本市においても、市職員並びに関係者全員がツイッターを理解し、フォローすることが必要です。また、最近では、ツイッターと動画が合わさったツイットキャスティングという動画配信アプリケーションがあり、簡単に映像・音声のライブ中継が、だれにでもできます。時代は進化しております。

ところで、情報発信・収集は、ホームページやツイッターによるものと考えられやすいのですが、我が国では、既存のマスメディアが、やはり主流です。日経グローバル6月6日号の「地域ブランド戦略サーベイ」では、御当地料理の第1位、名産品総合第1位として、讃岐うどんが選ばれました。この地域ブランド情報が何によってもたらされたものかという調査では、第1位がテレビ番組、第2位がテレビCM、続いて新聞記事となっており、既存メディアとの接点が、やはり大きな役割を果たしております。どちらにせよ、多くの人々が、高松という町にあこがれ、いとおしさを抱いてもらう戦略を実現するためには、多様なソーシャルネットワーク、マスメディアの活用が必要です。

そこでお伺いいたします。

ソーシャルメディアに対する市長の御所見をお示してください。

現在、本市ツイッターのフォロー件数をお教えてください。

市職員のツイッターフォロー件数を上げるためには、ソーシャルメディア等の研修を行うべきではないでしょうか。

マスメディアへの情報提供を本市記者クラブにとどめず、日本雑誌協会加盟各社などにより積極的に、また、多面的に情報提供・発信すべきです。市長の御所見をお示してください。

多くのツールを使うという観点から、ユーチューブを使い市政情報を発信すべきです。市長のお考えをお聞かせください。

マスメディア、ソーシャルネットワーク等を利用し、本市の地域力向上のため、情報都市構築の研究会を産学官協働で立ち上げるべきだと考えます。市長のお考えをお示ください。

ところで、昨年、政務調査でセント・ピーターズバーグ市運営のケーブルテレビ・ホームページ制作部門を訪問いたしました。同ケーブルテレビは、市長直属の筆頭部長を含め6名が担当、年間予算60万ドル、ケーブルテレビやホームページ視聴率は、数年前の調査では23%となっております。

市政情報は、自宅のパーソナルコンピューターから市議会・審議会と、すべてノーカットの動画及び文章で閲覧することができます。ここで重要なことは、市長と表裏一体の広報担当の筆頭部長を配属していることです。アメリカでは、どんな組織においても情報の

重要性を認識しております。本市においても、情報の公開・発信を含む情報の扱い方を考えるべき時期が来ていると考えます。

そこで、私は、広聴広報課を市長直属部署とし、情報担当責任者は、副市長もしくは市政スポークスマンとしての専属の広報部長を配属し、市長と表裏一体となるべきで、危機管理上からも情報発信は一元化すべきです。企業において、情報管理は企業戦略のかなめであり、企業が危機的状況に陥ったとき、情報の扱い一つで企業そのものの運命が左右されます。

そこでお伺いいたします。

市政情報の重要性、危機管理を考え、情報発信の一元化を図るとともに、発信者は副市長もしくは担当部長とする組織に編成すべきです。市長の御所見をお聞かせください。

次に、高松市南消防署についてお伺いいたします。

高松市南消防署が、昨年、多肥下町に移転する際には、市民から、いろいろな意見がありました。本市南部の消防機能は強化されたと仄聞しております。ところが、新消防署では気にかかることが一つあります。それは、消防署のシャッターが常時閉じられており、他の消防署では見られる消防車初め、緊急車両が見えないことです。

私は、よく署の前を通行しますが、シャッターが一部上がっていたのは、出場後の装備整理中とおぼしき数回でした。市民が消防署職員を尊敬の念を持って接するのは、災害等に命を張って活動するからであり、赤い消防車を見ると市民は守られていると実感しているはずですが、消防団の屯所が閉まっていることは理解できますが、基幹消防署が常時シャッターをおろしているのは異常だと私は考えます。間違っているのでしょうか。

そこでお伺いいたします。

常時、高松市南消防署のシャッターを閉めなければならない正当な理由をお聞かせください。[「ちゃんとあけとけよ」と呼ぶ者あり] ありがとう。

次に、市民活動団体等の活動場所の確保についてお伺いいたします。

現在、新病院建設に向け、計画が進んでおりますが、仏生山町に新病院完成後は、現在の宮脇町にある病院施設が、どのように利活用されるのか気になるところです。

本市では、高松市自治基本条例が制定され、市民・議会・行政が、ともに手を携え、まちづくりに向かうとしておりますが、市内には多くの市民活動団体等があり、地道な活動をする中で、会場確保が、どの団体においても悩みの種です。特に、市民文化センター改築に関しては、多くの団体が困惑しております。聞くところによりますと、市民病院の東館は耐震基準をクリアしていると伺っており、利活用が可能であると思えます。

そこでお伺いいたします。

市民活動団体等の活動の場が不足している状況において、新病院完成後、現市民病院東館を改修するなど有効に活用を図るべきではないでしょうか、市長のお考えをお示してください。

最後に、教育関連の質問です。

児童の通学と地域の結びつきを強めるウォーキングバスについてお伺いいたします。

さて、そのウォーキングバスとは耳なれない言葉ですけれども、1991年イギリスで始まった児童の送迎方法です。イギリスでは、児童の送迎は保護者の責務で行われることが多く、学校周辺は、車による交通渋滞と環境問題を引き起こしました。そのため、児童の通学は徒歩とし、通学時は、保護者や地域の住民が児童の前後を挟むようにして一緒に通学して、通学の安全を確保すると同時に、これらの問題点を解決しました。ちょうど、このスタイルがバス通学のように見えることから、ウォーキングバスと名づけられました。

大人が運転手役・車掌役となり、私たちが、昔、体験した電車ごっこの遊び心を取り入れた通学手法です。この通学方法は、車によるCO₂削減による環境保全、歩行による健康増進も認められることから、現在では、欧米を中心に多くの国々で実践されております。

日本では、苫小牧市の拓勇小学校で実施されており、推進母体は、保護者が立ち上げたNPO法人 エクスプローラー北海道です。私は、6月14日、現地で登校風景を見学しましたが、当日は、6年生が運転手・車掌となり、ボランティアの地域の方々も同乗するという方法がとられていました。正面では、駅長役になる中澤校長先生が、到着した生徒一人一人に、おはようございますとあいさつをしており、心地よい朝の登校風景でした。

最近多発している集団登校時の事故等を考慮すれば、通学路の安全点検も兼ねた大人たちが同行するウォーキングバスは大変効果があると思います。それ以上に得られるものは、大人と子供、地域の大人同士の交流など、言いかえれば地域の輪の広がりです。

現在、自治会加入率の低下や地域のきずなの弱体化が言われる中で、このウォーキングバスは、通学の安全にとどまらず、まちづくりの観点からも十分価値あるものではないでしょうか。

本市でも、下校時には、老人会等による見守り運動等が既に行われておりますが、もう一歩進め、健康増進、地域の交流を兼ね、登校時のウォーキングバス情報を関係団体に広めてはいかがでしょうか。このバスには車体はございません。途中乗車はありますが、途中下車はありません。そして、終着駅は学校になります。

そこでお伺いいたします。

小学校の集団登校時に保護者や地元住民が運行するウォーキングバスの仕組みをPTAや地域コミュニティーなどに紹介してはいかがでしょうか、教育長の御所見をお聞かせください。

最後に、栗林小学校校舎改築についてお伺いいたします。

栗林小学校校舎は、市内で最も古い小学校校舎で、北棟校舎は昭和28年竣工で、築58年を経過しております。また、学校周辺は民家が隣接し、緊急時に緊急車両が進入するにも、都市計画道路に面した正面側しかありませんが、それも琴電の高架等の問題があり、八方ふさがりの環境となっております。

さて、本来ですと、本年度、基本設計が行われるはずでしたが、栗林小学校PTA並びに栗林コミュニティ協議会から、現在の所在地——栗林町から花ノ宮町への移転要望が出

されたため、基本設計が1年間延期となりました。地元では、教育委員会の候補地選定にかかわる情報を早く周知していただき、地元との話し合いをさせてほしいと要望しております。

ところで、今回の東日本大震災を見てもおわかりのように、学校は、教育施設という大前提はありますが、緊急災害時には、地域の安心・安全を担保する施設でなければならないことは万人が認めるところです。

栗林校区は、現在、多数の集合住宅が存在し、旧市内で最も人口密度の高い地域です。今後の東南海・南海地震等を考慮すれば、住民の安全を担保するという見地から、栗林小学校の改築には大きな政治的決断が必要だと考えます。

そこでお伺いいたします。

栗林小学校の改築について、地域の安心・安全を担保するという見地から、市長の御所見をお聞かせください。

これで私の6月定例会の一般質問を終わります。御清聴ありがとうございました。